

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社グローバルキッズCOMPANY

【英訳名】 Global Kids Company Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中正 雄一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番36号

【電話番号】 03-3221-3770(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 野田 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番36号

【電話番号】 03-3221-3770(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 野田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	6,080	6,564	25,136
経常利益 (百万円)	178	181	321
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (百万円)	118	112	55
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	122	115	35
純資産額 (百万円)	8,254	7,937	8,104
総資産額 (百万円)	16,269	16,449	16,675
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	12.65	11.99	5.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.60	11.94	
自己資本比率 (%)	50.7	48.3	48.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるために記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

子育て支援事業を取り巻く状況は、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育所利用者数及び保育施設数の増加が続いていましたが、2023年4月の待機児童数が2,680人と前年比264人減少したほか、2022年の出生数が統計を取り始めた1899年以来初めて80万人を割るなど、外部環境が変化しております。

一方、政府は子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年4月に設置するなど、関連施策を推進しています。また、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれています。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2021年11月12日に「中期経営計画2024」を公表しており、3カ年計画の最終年度に当たる当連結会計年度も引き続き「規模拡大」「機能拡充」「基盤強化」の3つの施策を骨子とした取り組みを進めております。

「規模拡大」の具体策として2023年4月18日に、当社グループが注力する東京都認可保育所を中心に展開する株式会社おはようキッズ（旧東京建物キッズ株式会社）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同年6月1日付で完全子会社化いたしました。2024年4月1日に予定しております事業譲渡及び株式譲渡により、運営施設数は減少しますが、運営施設数に占める認可保育所の割合は約81.9%から88.7%へと上昇いたします。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」をご参照ください。

また「機能拡充」を企図した新規事業強化等による収益源の多様化推進のためにはグループ本社機能の再編による生産性向上が不可欠と判断し、2023年4月1日を効力発生日として株式会社グローバルキッズの子育て支援事業の一部を株式会社GKSへ承継いたしました。加えて、本社機能の効率化や更なる業務品質向上を目指し新たな人事システムの導入や会計システムの刷新に着手しております。

「基盤強化」の施策としてはICT戦略の要点である子育てプラットフォーム開発を進めており、積極的な投資を継続しております。加えて習い事事業「GlobalKids Plus+」についても2023年6月に豊洲校、2024年1月に清澄白河校が開講しました。また、2024年4月には豊島区の認証保育所1施設をシンガポールのインターナショナル幼稚園であるEis International Pre-Schoolと連携し、インターナショナルプレスクールとしてリニューアルオープンする予定です。

当第1四半期連結会計期間末時点における運営施設数は、認可保育所154施設（東京都115施設、神奈川県29施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設22施設、学童クラブ・児童館11施設、企業主導型保育所1施設の計188施設となります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前第1四半期連結累計期間と比較して、株式会社おはようキッズの連結子会社化の寄与により売上高が増加しました。

費用面では、ICT費用が増加したものの、採用費削減や人件費率の改善により売上総利益が増加しました。販管費につきましては、上述の子育てプラットフォームへの投資などにより業務委託費が膨らみ、増加しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高6,564百万円(前年同期比8.0%増)、EBITDA387百万円(同6.4%増)、営業利益183百万円(同3.5%増)、経常利益181百万円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益112百万円(同5.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ225百万円減少し16,449百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ88百万円減少し4,664百万円となりました。これは、未収入金及び契約資産が110百万円増加した一方で、現金及び預金が229百万円減少したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ136百万円減少し11,785百万円となりました。これは建物及び構築物が165百万円減少したことが主因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ58百万円減少し8,512百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ89百万円増加し3,741百万円となりました。これは、12月賞与支給により賞与引当金が339百万円減少した一方で、短期借入金、未払金、前受金がそれぞれ300百万円、177百万円、115百万円増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ147百万円減少し4,771百万円となりました。これは、繰延税金負債が48百万円増加した一方で、長期借入金が211百万円減少したことが主因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ166百万円減少し7,937百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により112百万円増加した一方で、第8期期末配当金に係る減少額が282百万円発生したことが主因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,429,141	9,450,752	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	9,429,141	9,450,752		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 「提出日現在発行数」の普通株式の増加は、2024年1月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		9,429,141		1,302		2,571

(注)2024年1月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、提出日現在の発行済株式総数が21,611株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,407,500	94,075	
単元未満株式	普通株式 5,841		
発行済株式総数	9,429,141		
総株主の議決権		94,075	

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社グローバルキ ズCOMPANY	東京都千代田区富士見二 丁目14番36号	15,800		15,800	0.17
計		15,800		15,800	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359	1,130
未収入金及び契約資産	2,589	2,699
前払費用	708	737
未収還付法人税等	86	90
その他	9	6
流動資産合計	4,753	4,664
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物(純額)	8,145	7,980
建設仮勘定		24
その他(純額)	255	272
有形固定資産合計	9,093	8,969
無形固定資産		
ソフトウェア	276	259
ソフトウェア仮勘定	23	59
無形固定資産合計	299	319
投資その他の資産		
投資有価証券	27	27
長期前払費用	293	276
敷金及び保証金	1,878	1,867
建設協力金	247	243
繰延税金資産	81	79
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,528	2,495
固定資産合計	11,921	11,785
資産合計	16,675	16,449
負債の部		
流動負債		
短期借入金		300
1年内返済予定の長期借入金	949	934
未払金	1,445	1,622
未払法人税等	223	23
前受金	135	251
賞与引当金	629	290
その他	268	318
流動負債合計	3,652	3,741
固定負債		
長期借入金	3,026	2,814
退職給付に係る負債	508	523
繰延税金負債	965	1,014
資産除去債務	414	414
その他	3	3
固定負債合計	4,918	4,771
負債合計	8,571	8,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	1,991	1,991
利益剰余金	4,836	4,667
自己株式	12	12
株主資本合計	8,118	7,948
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	14	11
その他の包括利益累計額合計	14	11
純資産合計	8,104	7,937
負債純資産合計	16,675	16,449

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,080	6,564
売上原価	5,505	5,933
売上総利益	574	630
販売費及び一般管理費	396	446
営業利益	177	183
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
補助金収入		2
雑収入	6	0
営業外収益合計	7	3
営業外費用		
支払利息	3	4
雑損失	1	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	178	181
特別損失		
固定資産除却損		0
閉園に伴う損失	0	
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	178	181
法人税等	60	68
四半期純利益	118	112
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	118	112
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	3	2
四半期包括利益	122	115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	115
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(事業譲渡)

(社会福祉法人すくすくどろんこの会への譲渡)

2023年7月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが大阪市内で運営する認可保育所5施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

この他に株式会社グローバルキッズが上尾市内で運営する小規模保育施設1施設を同法人へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

(2) 譲渡する事業の内容

大阪市内で運営する認可保育所5施設及び上尾市内で運営する小規模保育施設1施設

(3) 譲渡完了日

2024年4月1日

(4) 譲渡価額

譲渡先との守秘義務により非開示としております。

(株式会社SHINKS-Kへの譲渡)

2023年8月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する認証保育所6施設を株式会社SHINKS-Kへ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結しました。

この他に、連結子会社である株式会社おはようキッズが横浜市内で運営する横浜市小規模保育施設1施設及び企業主導型保育施設1施設を同社へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社SHINKS-K

(2) 譲渡する事業の内容

認証保育所6施設、横浜市小規模保育施設1施設及び企業主導型保育施設1施設

(3) 譲渡完了日

2024年4月1日

(4) 譲渡価額

譲渡先との守秘義務により非開示としております。

(株式譲渡)

(株式会社SHINKSへの譲渡)

株式会社グローバルキッズの100%子会社である株式会社T-Kidsの全株式を株式会社SHINKSへ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

株式譲渡に先立ち、グローバルキッズが運営する認証保育所等4施設の運営を株式会社T-Kidsに承継する吸収分割を行う予定です。

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社SHINKS

(2) 譲渡先企業の概要

(1)名称	株式会社SHINKS	
(2)所在地	東京都渋谷区渋谷一丁目15-15 テラス渋谷美竹1305号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 岩壁 康夫	
(4)事業内容	保育事業、飲食事業	
(5)資本金	10百万円	
(6)設立年月日	2017年3月24日	
(7)大株主及び持株比率	岩壁 康夫 60.00%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(3) 譲渡完了日

2024年4月1日

(4) 譲渡価額

譲渡先との守秘義務により非開示としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	187百万円	203百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234百万円	25.00円	2022年9月30日	2022年12月21日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282百万円	30.00円	2023年9月30日	2023年12月20日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであります。売上の区分別に分解した金額及び収益認識の時期は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間			
	一時点で認識する収益 (百万円)	一定期間にわたって認識 する収益 (百万円)	合計 (百万円)
認可保育所等	4,782	752	5,535
認可外保育施設	227	38	266
学童・児童館	7	148	155
その他	123		123
合計	5,141	938	6,080

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであります。売上の区分別に分解した金額及び収益認識の時期は以下の通りであります。

当第1四半期連結累計期間			
	一時点で認識する収益 (百万円)	一定期間にわたって認識 する収益 (百万円)	合計 (百万円)
認可保育所等	5,306	815	6,121
認可外保育施設	192	34	227
学童・児童館	13	158	171
その他	43		43
合計	5,555	1,008	6,564

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円65銭	11円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	118	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	118	112
普通株式の期中平均株式数(株)	9,399,095	9,413,318
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円60銭	11円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百 万円)		
普通株式増加数(株)	40,187	40,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社グローバルキッズCOMPANY
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルキッズCOMPANYの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルキッズCOMPANY及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。